

DO IT ALL
Do your best! It comes true! ALL is real!



発行所 自由民主党宮城県第一選挙区支部 仙台市青葉区二日町11-12

土井とおる通信

公式ホームページ <http://www.doi-toru.com/>

第5号

「新年のご挨拶」

衆議院議員 土井 亨



新年あけましておめでとうございます。
旧年中はお世話様になり御礼申し上げます。
決意も新たに本年も活動致してまいります
ので変わらぬご指導ご支援をお願い致します。
さて、国政は自由民主党の今年の参議院選挙
での大敗により、衆参ねじれ国会と言われて
いる状態であります。本来であればこの事
により、新たな議会ルールの基で真摯な議論が
行われるべきであります。解散総選挙を近いものと言われる中で
諸々の法案が「政争の具」とされ、まるで永田町論理で動いている
事を大変残念に思っております。

私は、本年が「政治の責任」が真に問われる年になると考えており
ます。現在、政治家が責任を果たさず、政党の党利党略が優先され
ているのではないのでしょうか！是非、政治家の責任を果たして参り
たいと決意致しております。

年金・医療等の社会保障、燃油の高騰等、党利党略で議論するの
ではなく、国民皆さまの為の議論を展開しなければなりません。その
上に立ち、伝統・文化・歴史に基づいた日本の新しい姿を明確に示
さなければなりません。しっかりと活動致してまいりますので皆さ
まのご支援、ご指導を心よりお願い申し上げます。

最後に、皆さまにとりまして本年が素晴らしい年でありますようお祈
り申し上げ、新年の挨拶と致します。

土井亨 委員会活動報告

地方分権改革について

増田総務大臣に鋭く質問を致しました！

○土井亨委員 構造改革特区というのは本当に地方の経済の活性化につながったのだろうか。そしてまた一方では、地域再生ということで今度は交付金を出すよというような形で、そういう地方経済の活性化に対する国の施策というのが筋が通っていなかったのではないかな。ある意味、地方がそれに振り回されたというような感じさえも私は受けております。

そういう中で、なかなか地方の経済の活性化というのが進んでいない。それで現在のような形がある。まして今、燃油の高騰で、地方の経済もまたちょっと悪い兆しが見えている。そういう中での地方再生戦略でありますから、ぜひ、地方にとって本当に使い勝手のいい、また機動的であり柔軟性のある、そういうものにしていただきたいと思っております。

そういうふうに、国が出したものでも、地方が受けとめる、地方がそのことをしっかりやり遂げようと思うと、壁や省庁のいろいろな抵抗で骨抜きにされてきたという現実ということで私はとらえておりますので、今回の地方戦略については、大臣のリーダーシップで、国が本気になって、そういう地方にとって使い勝手のいい、地域再生に取り組めるようなものにしていただきたいというふうに思っております。

私、今、地域再生、構造改革特区等々いろいろ申し上げさせていただきましたが、そういうものを振り返りながら、やはりそういうものをしっかり評価し検証してこの地方再生戦略に生かしていただきたいというふうに思っておりますので、まず初めに、この特区というもの、また地方再生法というものを踏まえながら、これらの今までの施策をどう評価されて、そういうものの評価をこの地域戦略にどう生かされていこうとしているのか、お聞かせいただきたいと存じます。

○増田国務大臣 お答えを申し上げます。

私が知事をしておりました岩手県のちょうどお隣の方で土井先生がいろいろと地域の活性化に先頭に立って取り組んできておられたということは、私も隣県から見ておりました。岩手県庁の行政の取り組みを今御紹介いただきましたが、大変お詳しいわけでございますが、どぶろく特区も全国で一番初めに認定をちょうだいしましたが、認定をいただくまで大変苦勞いたしました。数量なども大変多くのものをつくらなければならないといったようなこともございまして、大変苦勞したわけでございますが、私も、この構造改



革特区について改めて、今までどういう効果があったのかということを経務方の方に整理をさせましたので、ちょっと御紹介をさせていただきます。

構造改革特区制度でございますけれども、今申し上げましたどぶろく特区を初めとして、これまで六百三項目の規制改革が実現してございます。そして、九百八十四件の特区を認定して、さらに百二十の特例の全国展開を決定する。こうしたことで、確かに遠野でも、どぶろく特区をいただきましてから観光客が大分ふえたりといったようなことで、その部分では随分大きな成果があったんだらうというふうに思います。

また、地域再生制度では、今お話がございましたとおり、こちらは交付金などがつけ加わってまいりました。構造改革の方はお金ではなくて規制緩和だということで、お金とは全く別だというお話でございましたが、さすがにそれだとどうもやはり限度があるということで、この地域再生の方は、交付金などの支援措置ということも活用しながら、これまで九百六十二件の地域再生計画が誕生しているということでございます。

ちなみに、こうした特区に認定された地域では、昨年九月にもう一度内閣府の方で公共団体に調査をかけましたところ、例えば設備投資額で約五千三百億円ほどの増加、従業者数で約一万四千人増加、それから観光でございませうが、観光客がふえたといったようなことを中心に交流人口で約百五十万人増加といったようなことが数字として公共団体から回答があったということでありまして、こうした部分で地域経済の活性化の効果があつた、こういうふうに考えるわけでございます。

ただ、こうした取り組み、地域の活性化というのは、大変息長く、しかもいろいろな方面から取り組んでいかなければならないということでもございまして、地方が今元気がないのはもう先生今御指摘のとおりでございますので、地方がもっともっと使いやすい、そして本当に効果があるものを、いろいろな観点で取り組まなければいけない。

こういった制度の検証を踏まえてどういふふうに今後の地域再生に生かすのか

というお話でございましたが、今申し上げました構造改革、地域再生のみならず、中心市街地活性化の本部あるいは都市再生の本部、内閣府だけでも四つのこうした関係の本部があつて、窓口もそれぞれございましたので、今後の地域再生の中では、こうした四本部を全部一本化して、規制改革の手段が妥当な場合にはそれも入れる、それから交付金等財政出動を重点的にやっていく必要があるものはそういったものを入れて、総合的に問題を展開していく。しかも、それは地域の発想を中心にするといったようなことが大事でございまして、そういう観点で統合本部をつくっていく。

そういったところにこれまでの経験も十分生かした上で、これからの地域の活性化に先頭に立って取り組んでいきたい、このように考えております。

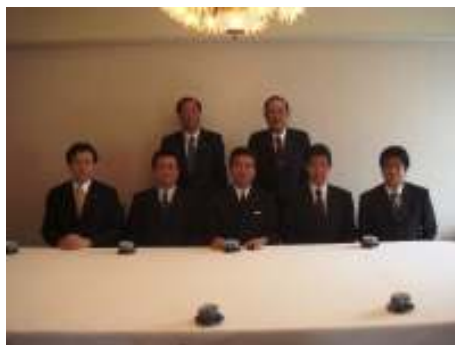
○土井亨委員 何度も申し上げますが、ぜひ大臣のリーダーシップに期待をさせていただきます。



写真で見る **土井とおる** 活動報告




平成19年10月19日
町村官房長官と首相官邸にて



平成19年10月19日
トヨタ張会長と



平成19年11月8日
真に必要な公共事業を考える会



平成19年10月4日
テロ特措法に関する合同部会



平成19年9月23日
福田康夫先生総決起集会



平成19年10月11日
党広報委員会



平成19年11月7日
ひまわりの会 移動例会



平成19年12月8日
チャレンジ21「忘年のタベ」



平成19年12月16日
DNA街頭活動

土井とおる
事務所

DO IT ALL
Do your best! If comes true! ALL is now!



国会事務所
〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館434号室
TEL 03-3508-7134 FAX 03-3508-3434

仙台事務所
〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町11-12 リーベンス二日町1階
TEL 022-262-7223 FAX 022-262-7228